

日本国際経済学会 関東支部
2018年新春特別シンポジウム



トランプ政権の反グローバリズム から見た国際経済ルール

川瀬剛志（上智大学法学部）

謝辞

本報告は法と経済学会2017年度全国大会(2017.7.8、東洋大学)パネルセッション「反グローバリズム時代の自由貿易体制」における報告を修正し、一部情報を追加したものです。当日のセッション登壇者である

飯田敬輔(東京大学)

清水 剛(東京大学)

富浦英一(一橋大学)

の各先生から有益なコメントをいただきました。



Ch.1

問題の所在－「ヒルビリー」たちの 怒りとトランプ政権の通商政策－

トランプ支持層の怒りと通商政策

- ・ J.D.ヴァンス『ヒルビリー・エレジー』:
 - ・ 全米ベストセラー
 - ・ 地方貧困層の実態、鉄鋼の町の労働者階級の没落と悲哀を描写

トランプ支持層の怒りと通商政策

- ・ ミラノヴィッチ『大不平等』: エレファントカーブによる先進国中間層の没落を実証

参照 : Caroline Freund, Deconstructing Branko Milanovic's "Elephant Chart": Does It Show What Everyone Thinks? (PIIE, 2016),
<https://piie.com/blogs/realtime-economic-issues-watch/deconstructing-branko-milanovics-elephant-chart-does-it-show>

トランプ支持層の怒りと通商政策

- メキシコへの国境税／トヨタ等の工場移転に対する批判・脅し
- Trade Policy Agenda 2017
- 貿易救済措置の調査開始
- 1962通商拡大法232条調査(鉄、アルミ)
- 貿易製造業政策局(OTMP)の設置

ポイントは製造業とその雇用へのこだわり

- ・ グローバル経済のもとでの製造業の衰退と生産の海外流出による雇用減少とそれに伴う「負け組 (loser)」の困窮
- ・ 現行通商協定への懐疑: 2017.4.29 大統領令
 - 半年以内に既存の貿易・投資協定を調査
 - >>> 米国の利益に適っているか?
 - 10月に大統領に報告? (非公表)

現行通商体制の経済的基礎

- ・ 比較優位：比較劣位及び比較優位の変動による産業の衰退は不可避
- ・ 仮説的補償原理(カルドア＝ヒックス基準)：実際の補償の実施は国内問題



Ch.2

グローバル化の「敗者」に無関心な 貿易ルール—WTO協定—

判例による貿易救済措置の規律強化

・ セーフガード

- WTO協定不適合な米国法：因果関係、「予見されない事情の発展」【*US-Lamb* (DS177, 178), *US-Wheat Gluten* (DS166), *US-Steel* (DS248 etc.))】
- *Steel* (TA-201-73, 2002) (*US-Steel* (DS248 etc.) でWTO協定違反認定) 以来発動なし >>> *Crystalline Silicon Photovoltaic Cells* (Inv. No. TA-201-75)、*Large Residential Washers* (Inv. No. TA-201-76)

判例による貿易救済措置の規律強化

- ・ ダンピング防止税・相殺関税
 - マージン計算【*US-Zeroing* (DS322) , *US-Washer* (DS464)】
 - 損害認定【*China-GOES* (DS414)】
 - 証拠・調査手続【*US-Hot Rolled* (DS184)】
 - 非市場経済問題
 - ・ 代替価額の利用【*EU-Biodiesel* (DS473)】
 - ・ 国有企業による補助金の取り扱い【*US-China AD & CVD* (DS379)】
 - 中国加盟議定書16節の失効(2016)【*US-Price Comparison Methodology* (DS515), *EU-Price Comparison Methodology* (DS516)】

「敗者」支援の規定なし

- ・ セーフガード協定：構造調整の義務なし
 - Cf. 米国1974年通商法201条 (19 USC § 2253(a)(3))
- ・ むしろ「敗者」の支援に消極的
 - ・ US-CDSOA (“Byrd Amendment”, DS217, 234): ダンピング防止税・相殺関税の国内産業への税収配分は協定違反
 - ・ 補助金相殺措置 (SCM) 協定6.1条: 産業レベルの営業損失補填は「著しい害」をなす補助金とみなす (cf. リーマンショック時の自動車産業支援)

衰退産業の「受け皿」たる公共投資も規制

- ・ SCM協定8.2条の失効：R&D補助金も相殺可能
- ・ 成長分野：様々な公的支援がWTO協定上相殺可能あるいは協定違反を構成
 - 航空産業 (*EU-Aircraft* (“Airbus”, DS316), *US-Aircraft* (“Boeing”, DS353))
 - 米EUの対中ソーラーパネル相殺関税 (2011～)
 - 再生可能エネ産業 (*Canada-FIT* (DS412, 426), *India-Solar Cells* (DS456))

WTO体制への怨嗟

- ・ ライトハイザー通商代表のMC11スピーチ

- “ Many are concerned that the WTO is losing its essential focus on negotiation and becoming a litigation-centered organization. Too often members seem to believe they can gain concessions through lawsuits that they could never get at the negotiating table. We have to ask ourselves whether this is good for the institution and whether the current litigation.” structure makes sense.”

WTO体制への怨嗟

- ・ 上級委員指名プロセスの拒否
 - 現状は定数7のうち3名が欠員、上訴手続の機能不全
- ・ MC11の多国間主義批判と少数国主義への転換
 - 閣僚宣言における「多国間主義」への言及を拒否
 - USTR公式ツイッター
 - “The new direction of the WTO is set: improving trade through sectoral agreements by like-minded countries.”
 - 過剰生産能力に関する日米EU共同声明
 - 電子商取引閣僚会合



Ch.3

製造業の空洞化を促進する 新世代通商協定－TPP協定－

GSC (or GVC) とは？

- ・ 生産区間の間のモノ、人、人材育成、投資、情報の流れの国際化
- ・ 「貿易・投資・サービス・知的財産 (IP) 結合体」の出現 (Baldwin)
- ・ FTA、EPA等によるルール形成

参照: 味岡毅「グローバル現場の見える化と現場コミュニケーション活性化で攻める」NELINDA (日立ソリューションズ), <http://www.hitachi-solutions.co.jp/belinda/sp/special/feature26/page04.html>

TPP協定はGSC形成を容易化

- ・ 投資：米国2012年モデル投資条約準拠
 - ・ 高水準の資本移動自由化及び投資財産・投資家の保護
- ・ 物品貿易
 - ・ 関税の実質撤廃、高度の貿易円滑化
- ・ サービス
 - ・ 製造業の海外進出を促進するサービスの海外展開(ex. 金融)
- ・ 情報移動の自由化
 - ・ 域内企業・事業者間の電子的情報流通の自由、電気通信サービスの自由化
- ・ ビジネスパーソン^oの自由移動：出張・転勤等の滞在許可、ビザ発給等の透明化・迅速
- ・ その他：TRIPs 協定プラスの知的財産権保護、域内市場の競争環境整備（国有企業規律、規制整合性）等

TPP協定はGSC形成を容易化

- ・ 最も重要なのは12カ国の広域連携であること
 - 最適な条件で12カ国内でGSCを構築できる
- ・ 米国のTPP脱退は必然
 - 製造業の海外移転の可能性が一層高まる



Ch.4

米国に雇用を取り戻す — NAFTA再交渉 —

再交渉の概要

経過

- 2017.5.18 政権が再交渉の意思を議会に通知
- 2017.8.16 第1回交渉会合
- ~ ~ ~
- ~ ~ ~
- 2017.12.11-15 会期間実務者レベル会合(ワシントンD.C.)
- 2018.1.23-28 第6回交渉会合(モントリオール)

交渉目的

“...But NAFTA also created new problems for many American workers. Since the deal came into force in 1994, trade deficits have exploded, thousands of factories have closed, and millions of Americans have found themselves stranded, no longer able to utilize the skills for which they had been trained.

For years, politicians promising to renegotiate the deal gave American workers hope that they would stop the bleeding.”

(出典: USTR, *Summary of Objectives for the NAFTA Renegotiation*)

交渉分野

1. 物品貿易
2. 植物衛生検疫 (SPS)
3. 税関、貿易円滑化、**原産地規則**
4. 貿易の技術的障壁 (TBT)
5. 良き規制慣行
6. サービス (含・通信、金融)
7. デジタル貿易・越境データフロー
8. **投資**
9. 知的財産権
10. 透明性
11. 国有企業
12. 競争政策
13. 労働
14. 環境
15. 腐敗防止
16. 貿易救済
17. **政府調達**
18. 中小企業
19. エネルギー
20. **紛争解決**
21. 一般規定
22. 為替

黒 = 合意済、緑 = 合意間近、赤 = 難航


米国の提案・要求事項

- ・ サンセット条項:5年自動失効
 - ・ 原産地規則
 - 自動車
 - 繊維
 - ・ 貿易救済
 - NAFTA19章手続の廃止
 - GATT19条セーフガードからの除外廃止
 - ・ 投資:ISDSの選択制
 - ・ 為替操作条項
- etc...

参照:西川珠子「本格化するNAFTA再交渉(みずほインサイト)」(2017),
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us171019.pdf>

交渉の現状

- ・ 中小企業、競争は合意済み
- ・ 12月実務者会合で一部分野は合意間近
 - デジタル貿易、電気通信、貿易円滑化、腐敗防止、国有企業は次回会合で妥結を期待(メキシコ担当者談)
 - エネルギー効率化附属書も実質終了
- ・ しかし主要論点は難航
 - 自動車原産地
 - 農産物数量割当(砂糖、酪農品)
 - 5年更新サンセット
 - 紛争解決手続(Ch.19、ISDS)
 - 政府調達(Buy American)
- ・ 米国は脱退・二国間合意(米加)を提起して牽制
 - 民間・議会筋で脱退の可能性高まるとの認識



Ch.5

結びに代えて

トランプ政権の対応をどう見るか

- ・ 視野狭窄なルールへの「八つ当たり」？
 - 全ては国内の所得配分の問題
 - 経済グローバル化は米国にも恩恵
- ・ …or「埋め込まれた自由主義」(Ruggie)の限界？
 - グローバリゼーション3.0の時代に適合した政策裁量の再定義を要する



Thank You!